

日商簿記検定3級決算（精算表と財務諸表の作成）の指導

Instructing Account Settlement (Making Worksheets and Financial Statements)
for the Nissho Bookkeeping Test Grade 3

海 住 信 行
Nobuyuki Kaizyu

（要約）

コロナ禍で、リモート教材の開発が必須となった。決算（精算表と財務諸表の作成）は、対面授業でも厄介な指導項目となっている。決算整理事項を仕訳できれば、作成方法に慣れるだけで精算表・財務諸表を作成することができる。エクセルで段階的に難易度を上げていく教材を作り、パワーポイントに必要な部分を張り付け、動画で解説し、manaba（数年前から高田短期大学で運用されている朝日ネットの学習支援システム）で配信した。定着度分析の結果、このシステムを使い段階的に難易度を上げていく教材による授業は、学習者の知りたい欲求を引き出す効果があった。

（キーワード）

決算整理事項 段階的に難易度を上げていく教材 manaba 学習者の知りたい欲求

1. はじめに

日常の授業の一部をきりとり、その事前準備・教材作成・授業展開・結果分析を、私の心情の動きも含め紹介をする。これまでの教えすぎる・話しそぎる講義から、説明を最小限にして学習者の知りたい欲求を引き出す授業を設計し、その効果を検証したい。

2. 授業の対象と位置づけ

2.1 高田短期大学キャリア育成学科オフィスワークコースの簿記関連のカリキュラム

1年次前期

簿記論I（2単位）・簿記演習（1単位）

簿記演習と合わせて30コマで、論点に従い簿記一巡の流れ（仕訳から財務諸表作成までの手順）を大切にしながら、日商簿記検定3級の範囲を学習する。

簿記総合演習（1単位）9月最終週5日間×3コマの集中講義

仕訳・決算を中心に、項目別に日商簿記検定3級の検定問題を意識させながら、“やれば自分も検定に合格できる”という気持ちにさせる学習を展開する。

1年次後期

簿記論II（2単位）

11月の日商簿記検定3級までに、毎年第6講までの授業で、ここでも仕訳と決算を軸に、補助簿と伝票その他の項目に軽く触れる。そして、大学祭終了後（10月末）及び検定3週間前あたり

の休日に、3日間×4コマの日商簿記検定対策補習を実施する。

日商簿記検定終了後、簿記論Ⅱの講座を目的別にクラス分けして、日商簿記検定3級コース（2月日商簿記検定3級受験）・2級コース（日商簿記検定3級合格者に、商業簿記論の重要分野を学習させる）で検定合格を目指して頑張ることになる。

2年次前期

商業簿記論（2単位）

日商簿記検定2級の範囲（商業簿記分野）を論点別に学習する。

工業簿記論（2単位）

日商簿記検定2級の範囲（工業簿記分野）を論点別に学習する。

2年次後期

商業簿記演習（2単位）

日商簿記検定2級の範囲（商業簿記分野）を項目別に学習する。

工業簿記演習（2単位）

日商簿記検定2級の範囲（工業簿記分野）を項目別に学習する。

2.2 簿記関係履修者

履修登録時の指導で、上記カリキュラムに従い全科目の履修を勧めている。キャリア育成学科オフィスワークコース1年生は、総数70名程度の中で60名前後（これをA・Bクラスに分ける）が、日商簿記検定3級コースを履修する。日商簿記検定3級取得者（例年5・6人の商業高校卒業生）と、2年生10名前後が日商簿記検定2級コースを履修する。

カリキュラムの整備（集中講座と目的別クラス編成）・日商簿記検定対策補習を実施するようになって、安定的に日商簿記検定2級コースの履修者が集まるようになった。

3. 授業の組み立て

3.1 授業の目的

この実践報告は、簿記総合演習の項目別学習（決算：精算表と財務諸表の作成）の教材と指導法についてである。

簿記論Ⅰ・簿記演習で論点別に簿記一巡（簿記の全体の流れ）を大切にしながら、日商簿記検定の全範囲を学習している。しかし、夏季休暇をはさみ前期にやったことのほとんどが忘却の彼方となっている。夏季課題として実教出版『日商簿記検定模擬問題集3級 2021年度版』の模擬問題8回分を課しているが、身を入れてやっているものは1/3程度である。

簿記総合演習からの授業は、日商簿記検定3級合格を目標に、あの手この手で学生の一番嫌うコツコツ努力する態度の涵養をはかることと、これからも必要とされる各種検定試験の学習方法を学ぶことを目的としている。

3.2 教材作成の心構え

現金過不足の学習をした学生が、「昨日コンビニのアルバイトでレジの精算をしていたら、現金過不

足が￥10,000 も出てきてさ・・・」と話している¹。また、ある学生は、「売掛金を回収したら、売掛金は増加するにきまっている。」と言いかける²。この学生は、卒業後來校して、「売掛金が減少することがよくわかりました」という。このエピソードを話し、実社会で経験することの大切さと、誰もが経験を重ねれば簿記独特の用語を理解できるようになることを伝える。

仕訳の指導では、簿記上の取引には入ってくるものと出していくものがあるから、言葉で表現される行為を、勘定科目に結び付け、右利きの野球選手のキャッチボールのごとく、左でキャッチ（入ってくるものを借方に記入）右で投げる（出していくものを貸方記入）などの比喩を用いて、わかるところから仕訳に落とすと説明する。言葉がどんな行為を表して、その行為をどの勘定科目に分類するかの理解が仕訳のポイントである。言葉と勘定科目を丁寧に結びつけることに心がけている。

また、教材作成では、下記の2つのこと留意している。特に①は、日商簿記検定3級合格の要諦となる。

- ① 簿記一巡（簿記の全体の流れ）を大切にする。
- ② 課題の解決手順を分解して、同一問題で段階的に難易度を上げて、どの段階からでも取り組める教材を作成する。

3.3 総合簿記演習の実践の教材について

日商簿記検定3級では、3番で決算の問題が出題されるが、3つのパターンを中心としている。精算表・決算整理後残高試算表・財務諸表の作成である。3点配点が11か所と当期純利益等が2点で35点満点となる（ここで10か所の正答で30点欲しいところである）。

決算で中心的に問われるのは、決算整理事項等である。決算整理事項は、9パターン13の仕訳をマスターすればなんとかなる（資料1）。問題は、未処理事項である。これは色々な展開が考えられるが、模擬問題集の類題を練習することで対応できる。

簿記論Iで使用した『日商簿記検定3級問題集 段階式』実教出版株式会社の39-3の精算表の基本問題を、財務諸表作成まで段階的に難易度を上げて、どの段階からでも取り組めるように設計した。

3.3.1 精算表の作成

基本① 期末整理事項に、全て金額を入れるとともに仕訳のパターン（勘定科目）を記入する。

精算表の資産・負債・資本・収益・費用に色づけして、金額の転記を誘導する。【資料2】

基本② 基本①の仕訳のパターンを消去する。

基本③ 期末整理事項を元に戻し金額の算定を求める。仕訳パターンを記入し、精算表の資産・負債・資本・収益・費用に色づけして、金額の転記を誘導する。【資料3】

基本④ 検定問題とする。【資料3】

発展① 検定問題とする。

発展② 検定問題とする。

逆算基本① 上記基本③を加工して、決算整理仕訳を参照しながら、数字の推定方法を学ぶ。

逆算基本② 上記逆算基本①から、決算整理仕訳の金額と精算表の色分けを消す。【資料4】

逆算基本③ 金額の小さい練習問題とする。

3.3.2 財務諸表の作成

整理後残高試算表 基本① 精算表基本③を、10桁精算表（整理後残高試算表を入れる）に改編する。
精算表から財務諸表を作成する。色を付けて誘導する。

整理後残高試算表 基本② 上記基本①を改編し、仕訳のパターンと金額入りの決算整理事項から、
整理後残高試算表（一部金額抜く）を作成し、財務諸表の作成（一部金
額抜く）につなげる。【資料5】

残高試算表から財務諸表作成 基本① 決算整理事項に仕訳のパターン（勘定科目のみ）を入れ、色
付けして誘導する。【資料6】

残高試算表から財務諸表作成 基本② 決算整理事項に仕訳のパターン（一部抜く）を入れ、色付け
して誘導する。【資料6】

残高試算表から財務諸表作成 基本③ 検定問題とする。一部を確認の小テストに改編する【資料7】

4. 授業展開

令和3年度もコロナ禍で、簿記論I・簿記演習10コマと総合簿記演習6コマが、リモート授業となつた。第1段階の簿記一巡は対面授業ができたものの、現金預金から利益処分までの仕訳は、manabaを使い、音声入りのパワーポイントでの講義と小テストとなつた。9月末の簿記総合演習では、筆者もパワーポイントによる教材作成技術が向上した。音声と動画入りのパワーポイントを作成し、ビデオ形式で保存した。それをYouTubeに上げ、manabaに張り付けた。エクセルで問題を作成し、加工してパワーポイントに張り付ける方法を学び、対面に遜色のない講義を提供できるようになった。簿記総合演習6コマはリモート授業となり、仕訳と決算はmanabaで対応した。残り9コマは、日商簿記検定対策補習を正規授業として実施した。

そして、後期簿記論IIで仕訳と決算の復習から入る対面授業の決算の指導の授業が、本実践の位置付けである。その授業展開の手順は次のとおりである。

① manabaで講義の予習

本学では、学生がパソコンから自由に印刷（カラー印刷も可）できる。manabaに教材プリントと講義の動画及び学習手順が入れてある。自宅または大学で印刷をし、繰り返し学習することができる環境にある。決算（精算表の作成）のポイントとなる資料を印刷して、manabaを見ながらでよいからやってくるよう指示をする。

② 授業の初めに、本授業のねらいを、到達点を示しながら説明する。まず、全体質問を受ける。

③ 段階式に設計された答案作成手順に従って問題演習をする。（自分のレベルにあった段階からスタートする）個別質問を受ける。対面授業では、こちらから配布したプリントから選択することになる。

④ 適宜ブレイクタイムを設け、最新の情報を提供する。問題の狙いの説明と解答手順のまとめをする。

5. 定着度の分析

本授業の学習前と学習後について manaba でアンケートを取った。学習前後で回答のあった 17 人について、5 項目の定着度を分析した。

表 1 で理解があやふやのままな学生の人数を見ると、作業をする決算整理仕訳・財務諸表の金額・精算表作成には、まだ 4 人残る。しかし、その難易度から言って、ますますの理解度といえる。後は、練習を重ねながら理解してくれることを期待する。

この結果から、manaba を使い段階的に難易度を上げていく教材による授業は、学習者の知りたい欲求を引き出す効果があったと考えられる。

【表 1】日商簿記検定3級決算（精算表と財務諸表の作成）の指導結果

		精算表作成目的		決算整理必要性		決算整理仕訳		財務諸表金額		精算表作成	
学習前	理解している	6	35	7	41	4	24	5	29	4	24
	まあまあ	8	47	4	24	6	35	5	29	4	24
	あやふや	3	18	6	35	7	41	7	41	9	53
	合計	17 人	100%	17 人	100%	17 人	100%	17 人	100%	17 人	100%
学習後	理解している	9	53	8	47	7	41	6	35	6	35
	まあまあ	8	47	9	53	8	47	7	41	7	41
	あやふや	0	0	0	0	2	12	4	24	4	24
	合計	17 人	100%	17 人	100%	17 人	100%	17 人	100%	17 人	100%

6. おわりに

災い転じて福となすではないが、コロナのおかげでこれまでにないツールを獲得することができた。後期の対面授業でも、学びたいものはどんどん manaba で学べる環境づくりに邁進している。

また、44 年間にわたって作りためた日商簿記検定 2 級（連結のタイムテーブルによる指導・ワークシートによる総合原価計算・標準原価計算の差異分析表・固変分解図による直接原価計算による損益計算表等）3 級の教材を、電子データでリニューアルして、簿記指導に関わる人々と共有できたらと考えている。

【資料1】manabaで作成した精算表の作成の教材（動画で解説している）

決算整理事項		決算整理仕訳
1 売上原価の計算		①仕 入 /繰越商品 繰越商品 /仕 入
2 貸し倒れの見積り		②貸倒引当金繰入/貸倒引当金
3 減価償却費の計上		③減価償却費/備品減価償却累計額
4 費用の繰り延べ（前払）		④前払保険料/保険料
収益の繰り延べ（前受）		⑤受取家賃 /前受家賃
5 費用の見越し（未払）		⑥支払利息 /未払利息
収益の見越し（未収）		⑦未収手数料/受取手数料
6 当座借越額の振り替え		⑧当座預金 /当座借越（借入金）
7 貯蔵品への振り替え		⑨貯蔵品 /通信費（租税公課）
8 消費税・法人税の計上		⑩仮受消費税/仮払消費税 未払消費税 ⑪法人税等 /仮払法人税等 未払法人税等
9 現金過不足の処理		⑫雑 損 /現金過不足 ⑬現金過不足/雑 益



【資料2】精算表基本①②の解答で、決算整理事項の金額を入れたものである。基本①は仕訳パターンあり基本②はなし。

補記資料(精算表) 基本①②の解答			精 算 表							
			×02年3月31日							
勘 定 科 目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表			
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金	260								260	
売 掛 金	400								400	
仮 払 法 人 税 等	20				720					
繰 越 商 品	100		+①160	-①180					160	
備 品	270								270	
土 地	660								660	
貸 倒 引 当 金		4		+②4						8
備品減価償却累計額		81		+③54						135
買 掛 金		275							275	
資 本 金		1,000							1,000	
繰越利益剰余金		200							200	
売 上		1,300						1,300		
受 取 地 代		45	④15					30		
仕 入		980		+①160	-①160	1,000				
給 料		100						100		
支 払 家 賃		25		+⑤5		30				
保 険 料		18			-⑥9	9				
		2,913								
貸 倒 引 当 金 繰 入			24			4				
減 価 償 却 費			③54			54				
前 受 地 代				④15				15		
未 払 家 賃				⑤5				5		
前 払 保 険 料			⑥9					9		
法 人 税 等			⑦42		42				22	
未 払 法 人 税 等				⑧22				22		
当 期 純 利 益					99			99		
損 益 計 算 書			469		469	1,338	1,338	1,759	1,759	
合 计			1,239		1,338	1,759	1,660			
純 利 益			89					89		

日商簿記検定3級決算（精算表と財務諸表の作成）の指導

【資料3】精算表基本③④⑤⑥の段階的教材の解答である。

				精 算 表		
				×02年3月31日		
勘 定 科 目	残高試算表		整理記入		損益計算書	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金	260					260
売 掛 金	400					400
仮 払 法 人 税 等	20			720		
繰 越 商 品	180		①160	①180		160
備 品	270					270
土 地	660					660
貸 倒 引 当 金		4		24		8
借品減価償却累計額		81		354		135
賣 掛 金		275				275
資 本 金		1,000				1,000
繰越利益剰余金		200				200
売 上		1,308				1,308
受 取 地 代	45	④15			30	
仕 入	980		①180	①160	1,000	
給 料	100				100	
支 払 家 費	25			55	30	
保 険 料	18			(6)9	9	
	2,913	2,913				
貸 倒 引 当 金 繰 入			24		4	
減 価 償 却 費			354		54	
(前 業) 地 代				415		15
(未 払) 家 費				(5)5		5
(前 払) 保 険 料				(6)9		9
法 人 税 等				742	42	
未 払 法 人 税 等					722	
当 期 純 (利 潟)					99	99
					469	469
					1,338	1,338
					1,759	1,759
					1,660	1,660

【資料4】精算表（逆算基本②）の問題。解答は、資料3になる。

【資料5】整理後残高試算表基本②の解答である。10桁精算表につづく教材で1度は学習が必要である。

簿記資料（整理後残高試算表作成）基本②【解答】			貯金対照表		
			(○○商店) ×2年3月31日 (単位:千円)		
			資産	金額	負債及び純資産
借方	勘定科目	貸方	現金	260	買掛金 275
(1) 決算整理前残高試算表	(2) 決算整理事項等		現金	260	買掛金 275
決算整理前残高試算表	1.期末商品棚卸高は、￥160である。売上原価は、「仕入」の行で計算する。		売掛金	400	前受取益 15
×2年3月31日			販払法人税等	8	未払費用 5
借方 勘定科目 貸方	仕入 160 緑越商品 180		備品	160	資本金 1,000
260 現金	緑越商品 180 仕入 160		土地	660	緑越利益 299
400 売掛金			貸倒引当金	8	減価償却累計額 135
20 仮払法人税等	2.売掛金の期末残高に対して、差額補充法により2%の貸倒引当金を設定する。		備品減価償却累計額	135	土地 660 残高200+純利益99
180 緑越商品			買掛金	275	
270 備品	3.備品について定額法により減価償却を行なう。なお、残存価額はゼロ、耐用年数は5年		資本金	1,000	
660 土地			緑越利益 剰余金	200	
貸倒引当金	4		元 上	1,308	損益計算書
	54 減価償却費 54 備品減価償却累計額54		受取地代	30	(○○)商店 ×1年4月1日から×2年3月31日まで (単位:千円)
備品減価償却累計額	81 4.受取地代￥45は×1年12月1日から6ヶ月分の受取額である。		仕入	1,000	費用
買掛金	275		給料	100	金額
資本金	1,000 受取地代 15 前受地代 15		支払家賃	30	売上原価 1,000 売上高 1,308
緑越利益 剰余金	200 5.×2年3月分の家賃￥5が未払である。		保険料	9	給料 100 受取地代 30
売上	1,308 支払家賃 5 未払家賃 5		貸倒引当金 緑入	4	支払家賃 30 保険料 9
受取地代	45 6.保険料￥18は、×1年10月1日から1年分の支払額である。		減価償却費	54	貸倒引当金 4 減価償却費 54
980 仕入			(前受)地代	15	法人税等 42
100 紙料	前払保険料 9 保険料 9		(未払)家賃	5	緑越純利益 99
25 支払家賃	7.当期の法人税等は￥42である。		9(前払)保険料		1,338
18 保険料	法人税等 42 仮払法人税等20		42 法人税等		1,338
2,913	2,913 未払法人税等 22		未払法人税等	22	
			2,998	2,998	

【資料6】決算整理前残高試算表から財務諸表を作成する基本①の教材である。

簿記資料(財務諸表作成) TBから 基本①【解答】				貸借対照表					
次の残高試算表と決算整理事項等にもとづいて、貸借対照表と損益計算書を作成しなさい。会計期間は、×1年4月1日から×2年3月31日の1年間である。(単位:千円)				(単位:千円)					
(1) 残高試算表		(2) 決算整理事項等		資産		金額	負債及び純資産		
残高試算表		1.期末商品棚卸高は、￥160である。売上原価は、「仕入」の行で計算する。		現金		260	買掛金 275		
×2年3月31日				売掛金	400	前受収益 15			
				貸倒引当金	8	392 未払費用 5			
				前払費用		9 未払法人税等 22			
				商 品		160 資本金 1,000			
				備 品	270	繰越利益剰余金 299			
				減価償却累計額	135	135 残高200+純利益99			
				土 地	660				
						1,616	1,616		
損益計算書									
(〇〇)商店 ×〇1年4月1日から×2年3月31日まで (単位:千円)									
費用		金額	収益		金額				
売上原価		1,000	売上高		1,308				
給料		100	受取地代		30				
支払家賃		30							
保険料		9							
貸倒引当金繰入		4							
減価償却費		54							
法人税等		42							
当期純利益		99							
			1,338			1,338			

日商簿記検定3級決算（精算表と財務諸表の作成）の指導

【資料7】資料6から、簡単に確認の小テストができる。小テストの解答も作成できる。

第2回実習第8課 小テスト【解答】			名前()																																																																					
次の〔資料1〕と〔資料2〕にもとづいて、答案用紙の貸借対照表と損益計算書を完成しなさい。なお、会計期間は、20×8年4月1日から20×9年3月31までの1年間である。																																																																								
〔資料1〕 決算整理前残高試算表			〔資料2〕 決算整理事項等																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>借 方</th> <th>勘定科目</th> <th>貸 方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>550,000</td><td>現 金</td><td></td></tr> <tr><td>当 座 預 金</td><td>452,000</td><td></td></tr> <tr><td>1,142,000</td><td>普 通 預 金</td><td></td></tr> <tr><td>940,000</td><td>売 掛 金</td><td></td></tr> <tr><td>92,000</td><td>仮 法 人 税 等</td><td></td></tr> <tr><td>282,000</td><td>縫 越 商 品</td><td></td></tr> <tr><td>1,800,000</td><td>建 物</td><td></td></tr> <tr><td>買 掛 金</td><td>640,000</td><td></td></tr> <tr><td>社 会 保 険 料 預 金</td><td>26,000</td><td></td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金</td><td>10,000</td><td></td></tr> <tr><td>建 物 減 価 儻 却 累 計 純</td><td>360,000</td><td></td></tr> <tr><td>資 本 金</td><td>1,800,000</td><td></td></tr> <tr><td>縫 越 利 益 余 剰 金</td><td>546,000</td><td></td></tr> <tr><td>売 上</td><td>6,640,000</td><td></td></tr> <tr><td>受 取 手 数 料</td><td>160,000</td><td></td></tr> <tr><td>3,800,000</td><td>仕 入</td><td></td></tr> <tr><td>960,000</td><td>給 料</td><td></td></tr> <tr><td>584,000</td><td>広 告 宣 伝 費</td><td></td></tr> <tr><td>36,000</td><td>保 険 料</td><td></td></tr> <tr><td>168,000</td><td>水 道 光 熱 費</td><td></td></tr> <tr><td>280,000</td><td>法 定 福 利 費</td><td></td></tr> <tr><td>10,634,000</td><td></td><td>10,634,000</td></tr> </tbody> </table>			借 方	勘定科目	貸 方	550,000	現 金		当 座 預 金	452,000		1,142,000	普 通 預 金		940,000	売 掛 金		92,000	仮 法 人 税 等		282,000	縫 越 商 品		1,800,000	建 物		買 掛 金	640,000		社 会 保 険 料 預 金	26,000		貸 倒 引 当 金	10,000		建 物 減 価 儻 却 累 計 純	360,000		資 本 金	1,800,000		縫 越 利 益 余 剰 金	546,000		売 上	6,640,000		受 取 手 数 料	160,000		3,800,000	仕 入		960,000	給 料		584,000	広 告 宣 伝 費		36,000	保 険 料		168,000	水 道 光 熱 費		280,000	法 定 福 利 費		10,634,000		10,634,000	<p>1 売掛金¥140,000が普通預金口座に振り込まれていたが、この取引が未記帳であることが判明した。</p> <p>2 現金の実際有高は、¥528,000であった。帳簿残高との差額のうち ¥ 20,000については水道光熱費の記入漏れであることが判明したが、残額については原因不明なので、雑損または雑益として処理する。</p> <p>3 当座預金勘定の貸方残高金額を当座借越勘定に振り替える。なお、取引銀行とは借越限度額を¥2,000,000とする当座借越契約を結んでいる。</p> <p>4 売掛金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を、差額補充法により設定する。</p> <p>5 期末商品額勘定は¥218,000である。</p>
借 方	勘定科目	貸 方																																																																						
550,000	現 金																																																																							
当 座 預 金	452,000																																																																							
1,142,000	普 通 預 金																																																																							
940,000	売 掛 金																																																																							
92,000	仮 法 人 税 等																																																																							
282,000	縫 越 商 品																																																																							
1,800,000	建 物																																																																							
買 掛 金	640,000																																																																							
社 会 保 険 料 預 金	26,000																																																																							
貸 倒 引 当 金	10,000																																																																							
建 物 減 価 儻 却 累 計 純	360,000																																																																							
資 本 金	1,800,000																																																																							
縫 越 利 益 余 剰 金	546,000																																																																							
売 上	6,640,000																																																																							
受 取 手 数 料	160,000																																																																							
3,800,000	仕 入																																																																							
960,000	給 料																																																																							
584,000	広 告 宣 伝 費																																																																							
36,000	保 険 料																																																																							
168,000	水 道 光 熱 費																																																																							
280,000	法 定 福 利 費																																																																							
10,634,000		10,634,000																																																																						
			20×9年3月31日 (単位:千円)																																																																					
			資 産 金 額 貸借及び純資産 金 額																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr><th>現 金</th><th>② 528,000</th><th>買 掛 金</th><th>640,000</th></tr> <tr><th>普 通 預 金</th><th>① 1,282,000</th><th>社 会 保 険 料 預 金</th><th>26,000</th></tr> <tr><th>売 掛 金</th><th>800,000</th><th>当 座 借 越</th><th>③ 452,000</th></tr> <tr><th>貸 倒 引 当 金</th><th>△16,000</th><th>未 払 費 用</th><th>26,000</th></tr> <tr><th>商 品</th><th>218,000</th><th>未 払 法 人 税 等</th><th>136,000</th></tr> <tr><th>前 払 費 用</th><th>24,000</th><th>資 本 金</th><th>1,800,000</th></tr> <tr><th>未 収 収 益</th><th>24,000</th><th>縫 越 利 益 剰 余 金</th><th>1,160,000</th></tr> <tr><th>建 物</th><th>1,800,000,000</th><td></td><td></td></tr> <tr><th>減価償却累計額</th><th>△ 420,000</th><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><th>1,380,000</th><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><th>4,240,000</th><td>4,240,000</td></tr> </thead> </table>			現 金	② 528,000	買 掛 金	640,000	普 通 預 金	① 1,282,000	社 会 保 険 料 預 金	26,000	売 掛 金	800,000	当 座 借 越	③ 452,000	貸 倒 引 当 金	△16,000	未 払 費 用	26,000	商 品	218,000	未 払 法 人 税 等	136,000	前 払 費 用	24,000	資 本 金	1,800,000	未 収 収 益	24,000	縫 越 利 益 剰 余 金	1,160,000	建 物	1,800,000,000			減価償却累計額	△ 420,000					1,380,000				4,240,000	4,240,000	損 益 計 算 書																									
現 金	② 528,000	買 掛 金	640,000																																																																					
普 通 預 金	① 1,282,000	社 会 保 険 料 預 金	26,000																																																																					
売 掛 金	800,000	当 座 借 越	③ 452,000																																																																					
貸 倒 引 当 金	△16,000	未 払 費 用	26,000																																																																					
商 品	218,000	未 払 法 人 税 等	136,000																																																																					
前 払 費 用	24,000	資 本 金	1,800,000																																																																					
未 収 収 益	24,000	縫 越 利 益 剰 余 金	1,160,000																																																																					
建 物	1,800,000,000																																																																							
減価償却累計額	△ 420,000																																																																							
		1,380,000																																																																						
		4,240,000	4,240,000																																																																					
			20×8年4月1日から20×9年3月31日まで (単位:千円)																																																																					
			費 用 金 額 収 益 金 額																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr><th>売 上 原 価</th><th>⑤ 3,864,000</th><th>売 上 高</th><th>6,640,000</th></tr> <tr><th>給 料</th><th>960,000</th><th>受 取 手 数 料</th><th>184,000</th></tr> <tr><th>広 告 宣 伝 費</th><th>584,000</th><td></td><td></td></tr> <tr><th>保 談 費</th><th>12,000</th><td></td><td></td></tr> <tr><th>水 道 光 熱 費</th><th>188,000</th><td></td><td></td></tr> <tr><th>法 定 福 利 費</th><th>306,000</th><td></td><td></td></tr> <tr><th>貸 倒 引 当 金 練 入</th><th>6,000</th><td></td><td></td></tr> <tr><th>減 価 儻 却 費</th><th>60,000</th><td></td><td></td></tr> <tr><th>雑 攝</th><th>2,000</th><td></td><td></td></tr> <tr><th>法 人 税 等</th><th>228,000</th><td></td><td></td></tr> <tr><th>当 期 純 (利 益)</th><th>614,000</th><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><th>6,824,000</th><td>6,824,000</td></tr> </thead> </table>			売 上 原 価	⑤ 3,864,000	売 上 高	6,640,000	給 料	960,000	受 取 手 数 料	184,000	広 告 宣 伝 費	584,000			保 談 費	12,000			水 道 光 熱 費	188,000			法 定 福 利 費	306,000			貸 倒 引 当 金 練 入	6,000			減 価 儻 却 費	60,000			雑 攝	2,000			法 人 税 等	228,000			当 期 純 (利 益)	614,000					6,824,000	6,824,000	損 益 計 算 書																					
売 上 原 価	⑤ 3,864,000	売 上 高	6,640,000																																																																					
給 料	960,000	受 取 手 数 料	184,000																																																																					
広 告 宣 伝 費	584,000																																																																							
保 談 費	12,000																																																																							
水 道 光 熱 費	188,000																																																																							
法 定 福 利 費	306,000																																																																							
貸 倒 引 当 金 練 入	6,000																																																																							
減 価 儻 却 費	60,000																																																																							
雑 攝	2,000																																																																							
法 人 税 等	228,000																																																																							
当 期 純 (利 益)	614,000																																																																							
		6,824,000	6,824,000																																																																					

【脚注】

- 1 現金過不足とは、現金の実際有高が、現金勘定や現金出納帳に記帳されている残高（これを帳簿残高といいう）よりも少なかつたり、逆に大きかつたりする場合のくいちがいをいいう。
- 2 廃品回収で、新聞紙を回収すると新聞は増加する。しかし、売掛金（代金を後日受け取る約束で商品を売り上げたときに、その代金を受け取る権利）を現金などで回収すれば、売掛金は減少する。